

平成20年12月26日
農 林 水 産 省

第6回今後の野菜政策に関する検討会 議事概要

1 日時：平成20年12月18日(木) 14:00～15:50

2 場所：合同庁舎4号館 1219号～1221号会議室

3 議事概要

① 事務局から、「今後の野菜政策の方向について(案)」の説明が行われた。委員からの主な発言は以下のとおり。

- ・ 取り組むべき事項については、既に取り組んでいる事項、その中で更に改善を要する事項、新たに取り組むべき事項などがあると考えられるが、これらの事項に即して具体的な政策の方向を取りまとめる予定はあるのか。
- ・ 需給調整の検討すべき課題としての消費地を含めた有効利用先の開拓については、従来の商業的流通との調整など困難な課題はあるが、今後の円滑な需給調整にとって重要である。また、生産地から消費地への運賃の助成等についても具体的な検討を進めていただきたい。
- ・ 加工・業務用については、保管・保存技術の進歩により、遠隔産地と近隣産地とで需給バランスが一部重なっている部分がある。こういったこともキャベツの過剰生産の頻度が高くなっている要因ではないか。
- ・ 輸出については、品質基準を含めた対応が必要になってくるのではないか。
- ・ キャベツは市場隔離の頻度は高いが、毎年行っている訳ではない。露地野菜は天候の影響が大きいため、計画通りの出荷は困難である。
- ・ 加工・業務用対応として、工場の近くに産地を作るなど新たな試みを行なっている。

② 事務局から、「野菜産地の育成に係る今後の検討視点について(案)」の説明が行われた。委員からの主な発言は以下のとおり。

- ・ 中国からの青果物の輸入品に対しては、今までなかった安全・安心のコストが付加されれば高コストとなってくる。コストについては、トータルで幅を見てとらえる

べき。国産＝高コストとするのは違和感がある。

- ・「(1) 野菜産地の生産力の減退」と「(2) 野菜産地の販売力、価格形成力の不足」は順番が逆ではないか。生産力の減退は副次的なものとする。
- ・「担い手」というより「産地」としてとらえて経営力の育成を図るとするのは賛成である。青果物については、その方が今後の生産基盤の維持・発展に有効である。
- ・コストと価格の関連で言えば、必ずしも国産が外国産と比べて高いという認識はないものの、国産は供給過剰傾向にあるため、今後、価格が上がることはないと考えている。今後、収益を上げるためには、コストをできるだけ引き下げざるを得ないと考えている。
- ・流通コストの中には消費地まで運ぶコストの他に、量販店のマージンの部分がある。
- ・生産コストを下げる場合、今の状況下では大型化というのはかなり難しい。自分達の労賃を削ることでしか対応できないのではないかと考えている。
- ・生産資材価格は高騰しており、生産コストの削減は限界点に来ているのではないかと考えている。流通コストを削減する必要がある。
- ・コスト削減と言った場合、どのコストを削減できるかを分析することが重要である。
- ・加工向けなら見栄えは関係ないので、ある程度規模を拡大することでコストを削減できると考える。
- ・流通コストであれば、10トン車から海外のようにトレーラーにするなど、輸送手段を変えるだけでもコストは変わってくる。
- ・産地や買い手側が対応できるかどうかの問題はあるが、コスト削減の可能性はあると考える。
- ・価格低迷については、短期的視点では豊作による影響が要因として大きい。
- ・生産コストについては、安全・安心への対応や土づくりの問題など、よりきめ細かな肥培管理をしていくこととなれば、下げる方向ではなく付加価値型を目指すべきである。
- ・類型化された産地を分析するに当たり、これまでの発展形態や今後どのような発展形態が我が国として可能なのかという視点で議論をしていく必要がある。

- どのようにして所得を確保するかという問題を考える時、一次加工への対応など、消費に係る要請が強まっていることについて配慮し、産地の機能を考える必要がある。
- 生産者の高齢化の進行が大変なことは一般の人も承知しており、そういう記事は多い一方、希望を持って参加しようといった意欲のある記事は少ない。若い人が興味を持ってやってみたいと思えるようなものを入れられないか。
- 消費者の安い物志向は確かにあるが、安全にはコストがかかるという意味を説明するなどして、どうすれば消費者が主体的に関われるかの検討を行うべきである。
- 産地が類型化されているが、具体的にどの地方の産地がどのタイプに当てはまるのかを示した方が、消費者は興味を持ってくれると考える。
- 資料2は、資料1の13ページの「(2) 今後検討すべき課題」を検討するに際して、どのような視点で検討を行うかについて事務局でまとめたものと考えてよいか。
- 野菜の生産力が減少している中、いろいろな野菜の産地を類型化し検討していくという観点から産地像を明確化するというのは時宜にかなった検討の視点だと考える。
- 課題の検討の結果、場合によっては法律の改正、新たな予算措置が必要になると考えられるが、どれだけの期間、調査・調整を行うつもりか。
- 再生産コストは産地により異なると思うが、目安となる指針として、価格帯のガイドラインを農林水産省で示していただけないか。
- 価格形成力の不足というのは、コスト間の積み上げが弱いという意味か。もともと価格形成力はあったのか。
- 価格形成力ということであればブランド化が考えられるが、実需者の価値やニーズのリサーチが重要であると考えます。

以 上